

2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月1日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 光昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務課担当部長 (氏名) 丸山 勝美

TEL 03-3356-0371

四半期報告書提出予定日 2022年4月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年5月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	28,940	2.6	1,093	2.3	1,559	1.9	1,019	3.3
2021年5月期第3四半期	29,712	8.8	1,119	31.4	1,589	31.3	987	38.5

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,007百万円 (1.6%) 2021年5月期第3四半期 1,023百万円 (36.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	128.41	
2021年5月期第3四半期	124.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	43,828	37,685	85.9	4,741.05
2021年5月期	43,413	37,222	85.6	4,674.24

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 37,631百万円 2021年5月期 37,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		28.00		28.00	56.00
2022年5月期		28.00			
2022年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日～2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,250	1.5	1,640	1.6	2,397	5.5	1,540	5.3	193.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	11,405,400 株	2021年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年5月期3Q	3,468,125 株	2021年5月期	3,453,425 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期3Q	7,943,320 株	2021年5月期3Q	7,952,673 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染に収束が見られ始め、経済活動の再開が期待されたのもつかの間、新たな変異型オミクロン株が過去以上の猛威を振るい、日本国内の半分以上の地域で「まん延防止等重点措置」が実施される等、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループが関わる電設資材卸売業界におきましては、部品不足等による商品調達の遅れが見られ、工事の中断や延期等が長期化しており、収益環境の厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、感染対策を十分に行った上で地域密着の営業活動を展開し、新規得意先の獲得、既存得意先の深掘り等、営業基盤の拡充に努めるとともに、一方ではリスク管理を強化する等、安定した収益体制の更なる強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は289億4千万円（前年同期比2.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は10億9千3百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は15億5千9百万円（前年同期比1.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千9百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、302億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億1千6百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金の7億4千5百万円増加、受取手形及び売掛金の3億9千5百万円減少、商品の2億4千5百万円増加等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、135億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少しました。

これは主に有形固定資産の2億6千4百万円減少等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、37億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円減少しました。

これは主に買掛金の2億3千万円増加、未払法人税等の1億9千8百万円減少、賞与引当金の9千8百万円減少等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、23億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、376億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円増加しました。

これは主に利益剰余金の5億7千5百万円の増加等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、4億1千4百万円増加して、438億2千8百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、227億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千1百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13億2千7百万円（前年同四半期は6億7千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9千8百万円、減価償却費2億8千6百万円、売上債権の減少額3億9千5百万円、仕入債務の増加額2億3千万円等による資金の増加の一方、棚卸資産の増加額2億4千5百万円、法人税等の支払額7億5千4百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億9千8百万円（前年同四半期は18億1千2百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の純減少額7億3千5百万円、有形固定資産の売却による収入9千8百万円等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得による支出1億3百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億4千3百万円（前年同四半期は4億5千5百万円の使用）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出9千8百万円、配当金の支払額4億4千5百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月2日の「2021年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,229,543	22,975,261
受取手形及び売掛金	6,352,493	5,957,164
商品	790,407	1,035,727
その他	175,757	296,842
貸倒引当金	△11,974	△11,817
流動資産合計	29,536,227	30,253,178
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,180,474	8,100,547
その他(純額)	2,431,384	2,246,592
有形固定資産合計	10,611,859	10,347,140
無形固定資産	464,952	449,969
投資その他の資産	2,800,766	2,777,762
固定資産合計	13,877,578	13,574,872
資産合計	43,413,806	43,828,050
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594,707	2,824,749
未払法人税等	391,892	193,704
賞与引当金	192,000	93,100
その他	732,344	673,215
流動負債合計	3,910,944	3,784,769
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,122,606	1,162,818
退職給付に係る負債	1,078,704	1,118,752
その他	79,373	75,929
固定負債合計	2,280,683	2,357,500
負債合計	6,191,628	6,142,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	43,676,788	44,251,800
自己株式	△9,090,101	△9,188,598
株主資本合計	36,966,318	37,442,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,546	141,227
退職給付に係る調整累計額	60,576	46,945
その他の包括利益累計額合計	203,122	188,172
非支配株主持分	52,736	54,774
純資産合計	37,222,178	37,685,780
負債純資産合計	43,413,806	43,828,050

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
売上高	29,712,956	28,940,250
売上原価	23,414,708	22,790,338
売上総利益	6,298,248	6,149,912
販売費及び一般管理費	5,178,786	5,056,455
営業利益	1,119,461	1,093,456
営業外収益		
受取利息	12,166	13,165
受取配当金	15,885	18,123
受取会費	401,239	403,669
その他	40,698	31,521
営業外収益合計	469,990	466,480
営業外費用		
支払手数料	39	322
営業外費用合計	39	322
経常利益	1,589,412	1,559,614
特別利益		
固定資産売却益	806	12,981
投資有価証券売却益	—	32,703
特別利益合計	806	45,685
特別損失		
固定資産売却損	901	5,294
固定資産除却損	2,854	1,055
特別損失合計	3,756	6,349
税金等調整前四半期純利益	1,586,462	1,598,950
法人税等	597,075	576,946
四半期純利益	989,387	1,022,004
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,059	2,038
親会社株主に帰属する四半期純利益	987,327	1,019,966

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	989,387	1,022,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,560	△1,319
退職給付に係る調整額	△3,111	△13,630
その他の包括利益合計	34,449	△14,950
四半期包括利益	1,023,836	1,007,054
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,777	1,005,016
非支配株主に係る四半期包括利益	2,059	2,038

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,586,462	1,598,950
減価償却費	357,380	286,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,427	△437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△127,000	△98,900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,976	19,345
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,969	40,212
受取利息及び受取配当金	△28,052	△31,289
固定資産売却損益 (△は益)	94	△7,687
固定資産除却損	2,854	1,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△32,703
売上債権の増減額 (△は増加)	△728,350	395,329
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△235,327	△245,319
仕入債務の増減額 (△は減少)	867,389	230,041
その他	△122,141	△103,509
小計	1,660,683	2,051,146
利息及び配当金の受取額	28,705	30,736
法人税等の支払額	△1,012,793	△754,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,595	1,327,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,975,180	735,791
投資有価証券の取得による支出	△1,966	△31,484
有形固定資産の取得による支出	△151,508	△103,435
有形固定資産の売却による収入	1,052	98,317
無形固定資産の取得による支出	△7,751	△3,925
その他	△2,657	3,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,812,349	698,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,927	△98,819
配当金の支払額	△445,384	△445,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,311	△543,850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,033,632	1,481,509
現金及び現金同等物の期首残高	18,928,976	21,263,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,962,608	22,745,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。